



マクロ経済学A

第13回 財政政策とその効果



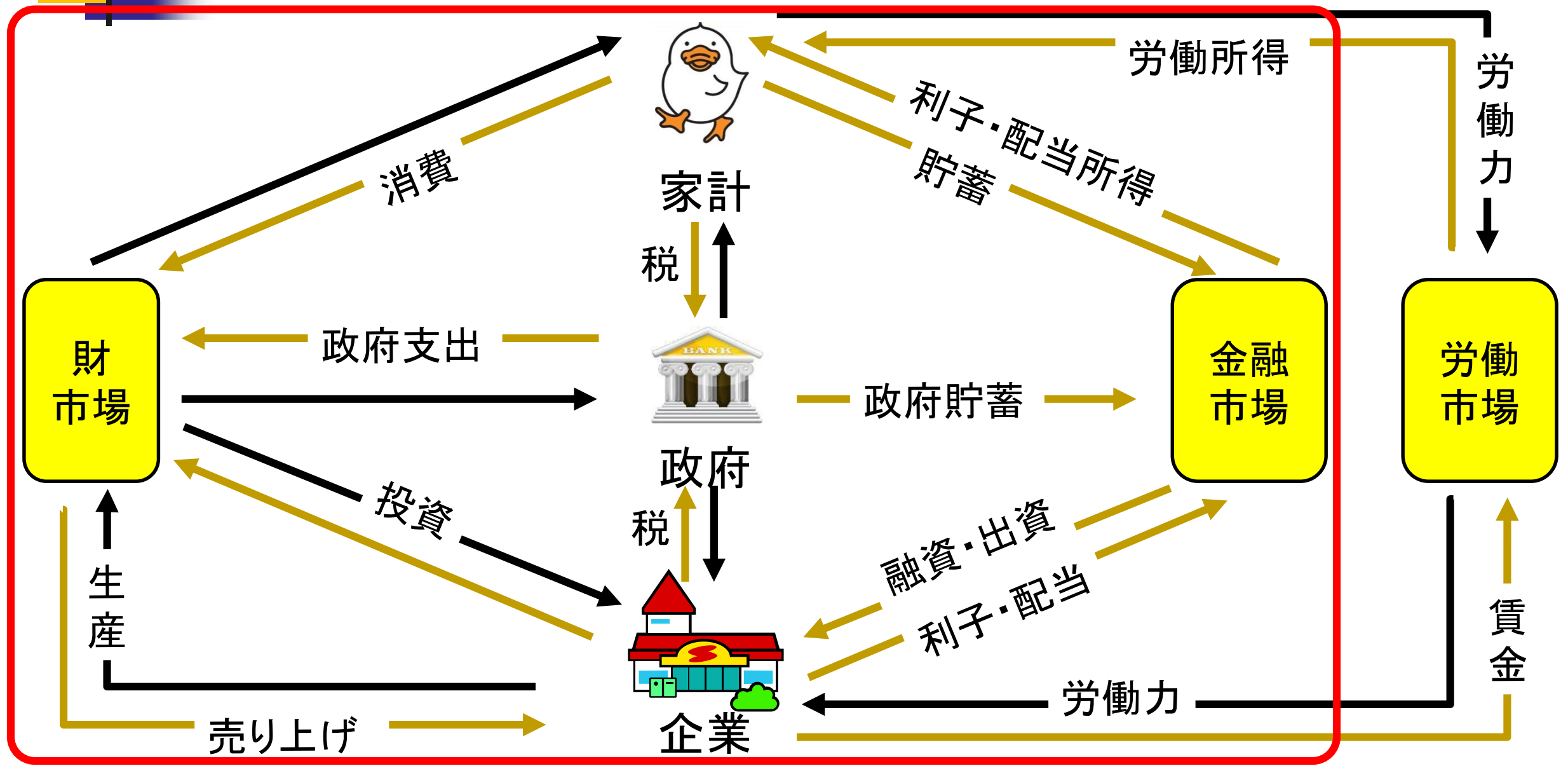
この授業の内容

- ① 財政の役割
- ② IS-LM曲線による財政政策の効果
- ③ 財政政策の効果に対する批判



① 財政の役割

経済主体と市場の関わり





財政の役割

資源配分の調整

効率的な資源配分：資源が最大限に活用され、人々の厚生が可能な限り大きくなっている状態

- ▶ 市場の失敗の是正

不平等の是正

- ▶ 失業補償や生活保護、所得の再分配

経済の安定化

- ▶ 不景気の時に政府支出を増やしたり、減税を行い、景気の下支え



経済の安定化

安定化政策が必要な理由

現実の経済の変動が小さいことによって人々の経済厚生は改善される

- 例)
- ①常に年収500万円もらえる
 - ②1/2で300万円、1/2で700万円

多くの国民は危険回避的なため①のほうが好ましい
景気変動が小さく、所得の分散が少ないほうが好まれる



不況と資源の不完全利用

安定化政策が必要な理由

長期的トレンドから乖離している状態では総余剰が最大化
されていない

労働市場で考える

実質賃金が高い時は労働需要が小さくなる

需要と供給が一致しないときは少ないほうで決定

→ 労働市場の総余剰は最大化されない

本来生産に用いられるべき資源が不完全利用となっているため
資源配分の効率性が達成されない



経済厚生と引き締め政策

安定化政策（引締政策）が必要な理由

1. 景気過熱はいずれ崩壊し不況期に移行する
2. GDPが高いことがすなわち幸せとはならない

労働投入が均衡水準以上なら生産量も均衡水準以上となる

← 労働供給に対して補助金が使われたり、
労働者が予測の誤りをしているときに発生

人々の経済的な幸福度を下げる大きな要因となってしまう



財政の安定化機能：ビルトイン・スタビライザー

ビルトイン・スタビライザー

積極的な政策措置を取ることなしに経済変動を安定化させる機能

例) 累進型の所得税

350万円未満は5%、350～450万円は10%、
450万円以上は15%とする

平均的な国民所得	400万円	10%	40万円
平均的な国民所得	600万円	15%	90万円
平均的な国民所得	200万円	5%	10万円



② IS-LM曲線による財政政策の効果

IS-LM曲線

A点では財市場と貨幣市場の両市場が同時に均衡している。

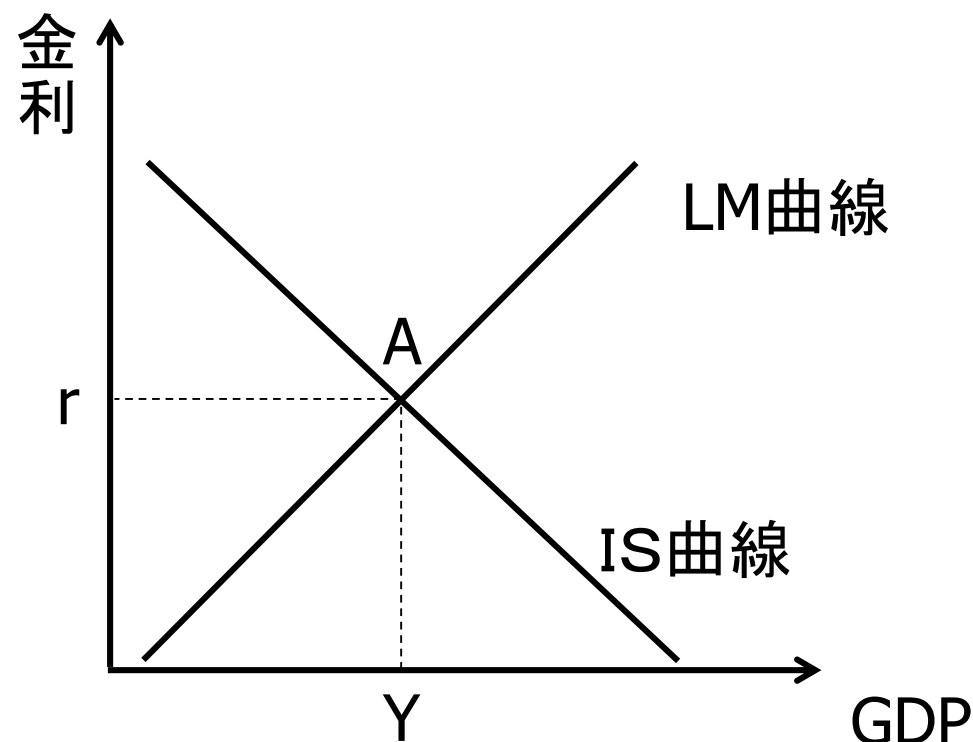
現実の経済もA点に落ち着く

しかしA点が最適な状態

とは限らない

← 完全雇用が実現していない可能性がある

← 失業が存在

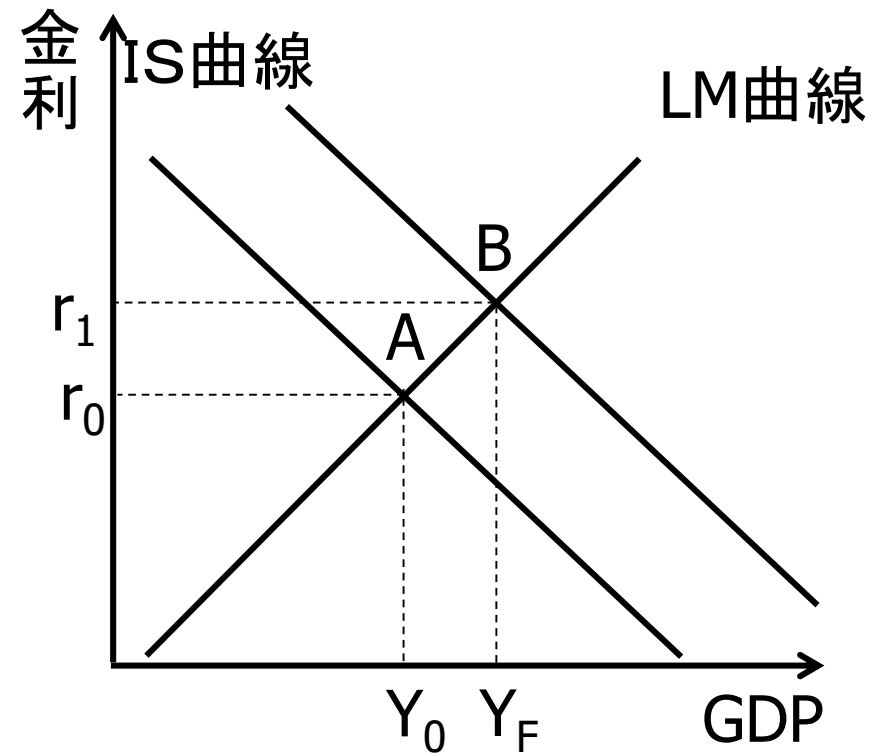


フィスカル・ポリシーとIS-LMモデル

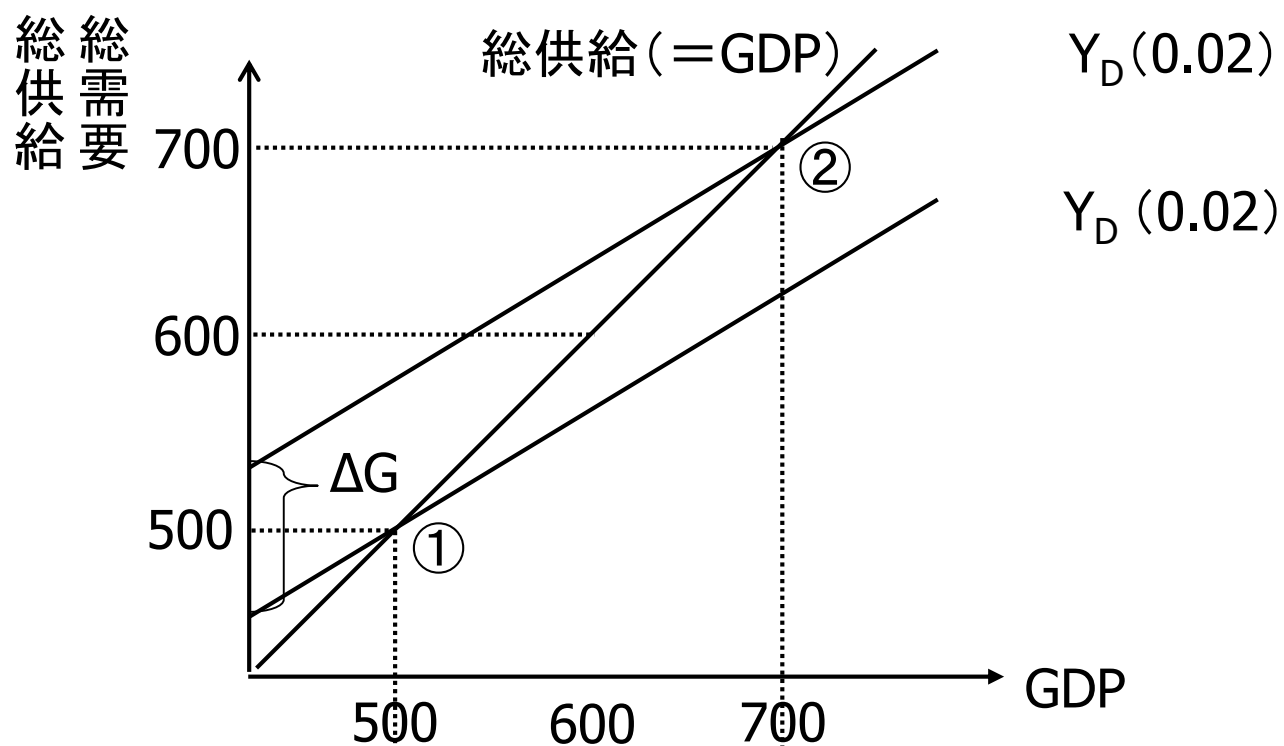
フィスカル・ポリシー：各時点での経済状況に合わせ政府支出の拡大や縮小、増減税によって実質GDPを望ましい水準に近づけようとする政策

望ましい実質GDP
＝ 完全雇用GDP (Y_F)

政府支出増加
IS曲線右上に移動
実質GDP増大

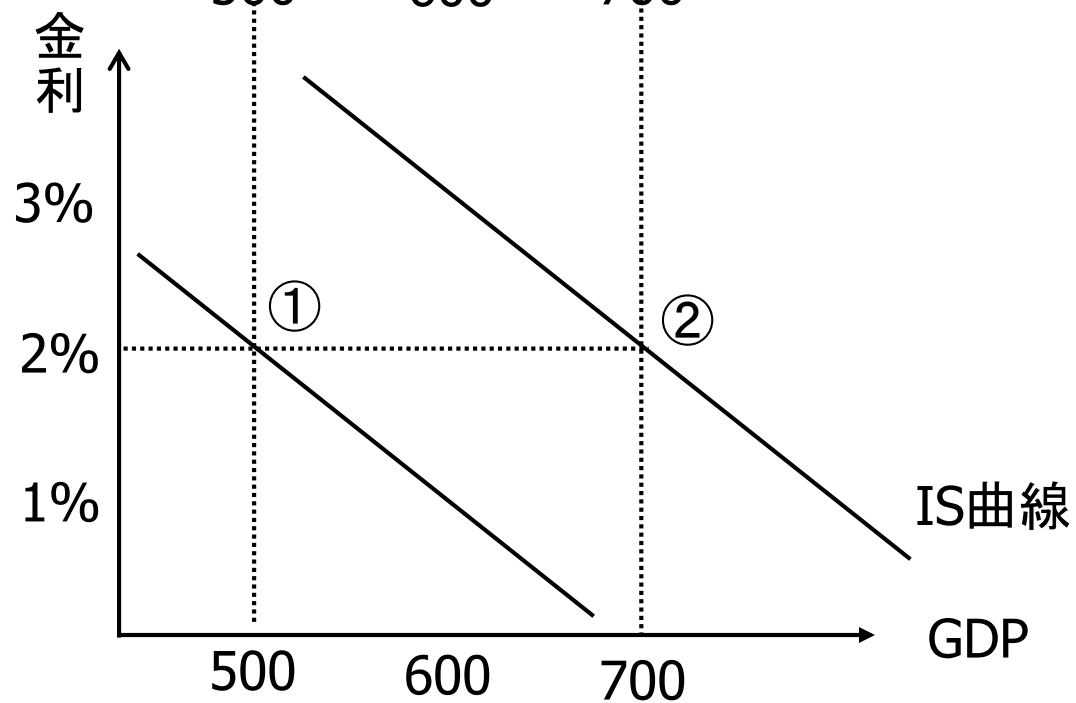


財市場



IS曲線

財市場が均衡する
金利とGDPの組
み合わせ



クラウディング・アウト

クラウディング・アウト：

政府支出の増加が、投資などの民間活動を減らしてしまうこと

政府支出増加

IS曲線右上に移動

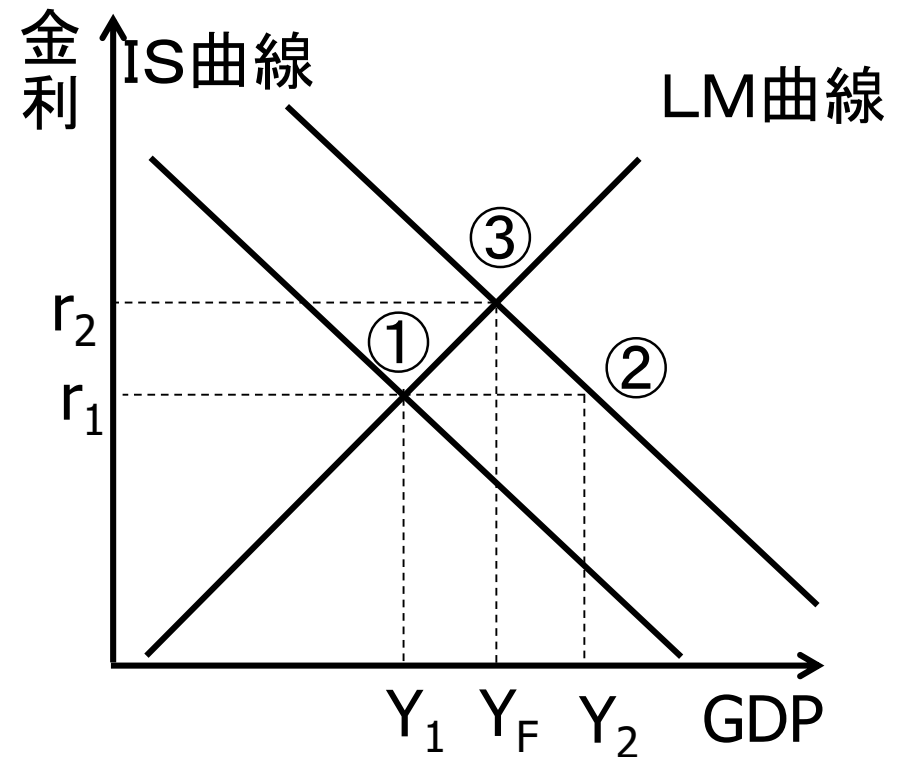
財市場上では乗数倍GDP増加 ($Y_2 - Y_1$)

貨幣市場で超過需要となっているため

金利上昇

投資が減少 ($Y_2 - Y_F$)

→ 実質GDP増大 ($Y_2 - Y_1$)



財政政策の有効性

貨幣需要の利子率弾力性が低いケース

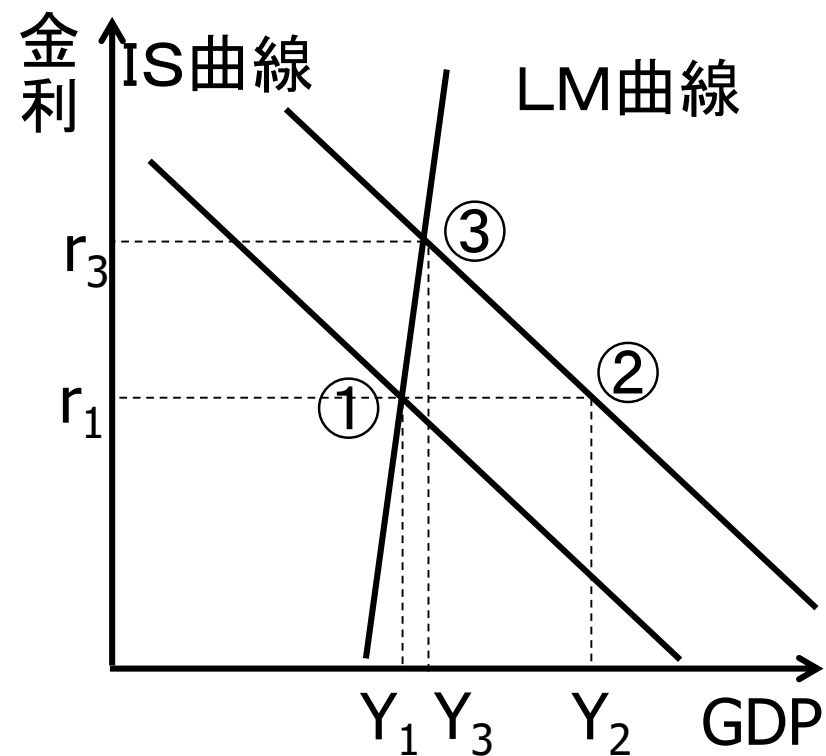
LM曲線の傾きが急になる

政府支出の増加

IS曲線が右上にシフト

実質GDPの増加で利子率が急激に
上昇

投資が減少し実質GDPはあまり
増加しない



財政政策の有効性

貨幣需要の利子率弾力性が高いケース

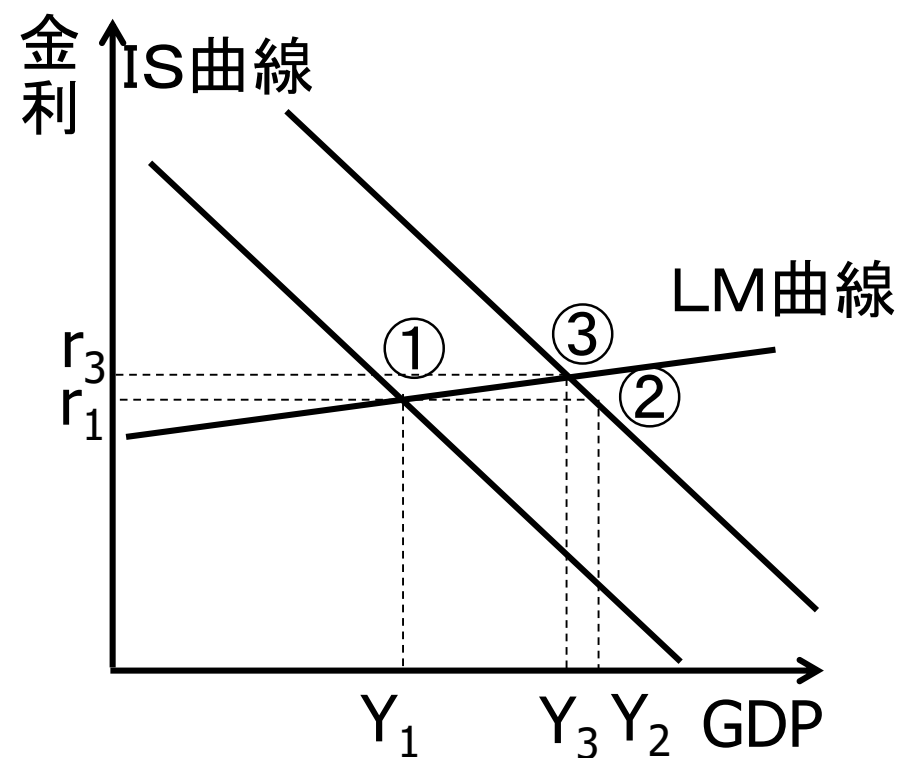
LM曲線の傾きが緩やかになる

政府支出の増加

IS曲線が右上にシフト

実質GDPが増加しても利子率は
あまり上昇しない

投資があまり減少せず実質GDPは
大幅に増加





③ 財政政策の効果に対する批判



財政政策の財源

IS-LMモデルは単純化されたモデルであるため現実の経済現象の多くを省略している

財政政策には財源が必要

財源をどこから調達するかで効果が変わる

増税の場合 小さくなるが効果はある

公債の場合 政府支出以上の効果がある

民間保有の債券が増加

資産が増加したことによる消費、貨幣需要の増加



恒常所得仮説

財政政策が政府支出の増加以上にIS曲線を右にシフトさせる根拠は乗数効果

→ 恒常所得仮説が成り立っているとすると効果は異なる

今年の所得が1000万円である場合

来年以降も1000万円所得がある人

今年はたまたまで来年はないかもしれない人

消費行動は変わるはず



公債の中立命題

国債発行で減税を行う

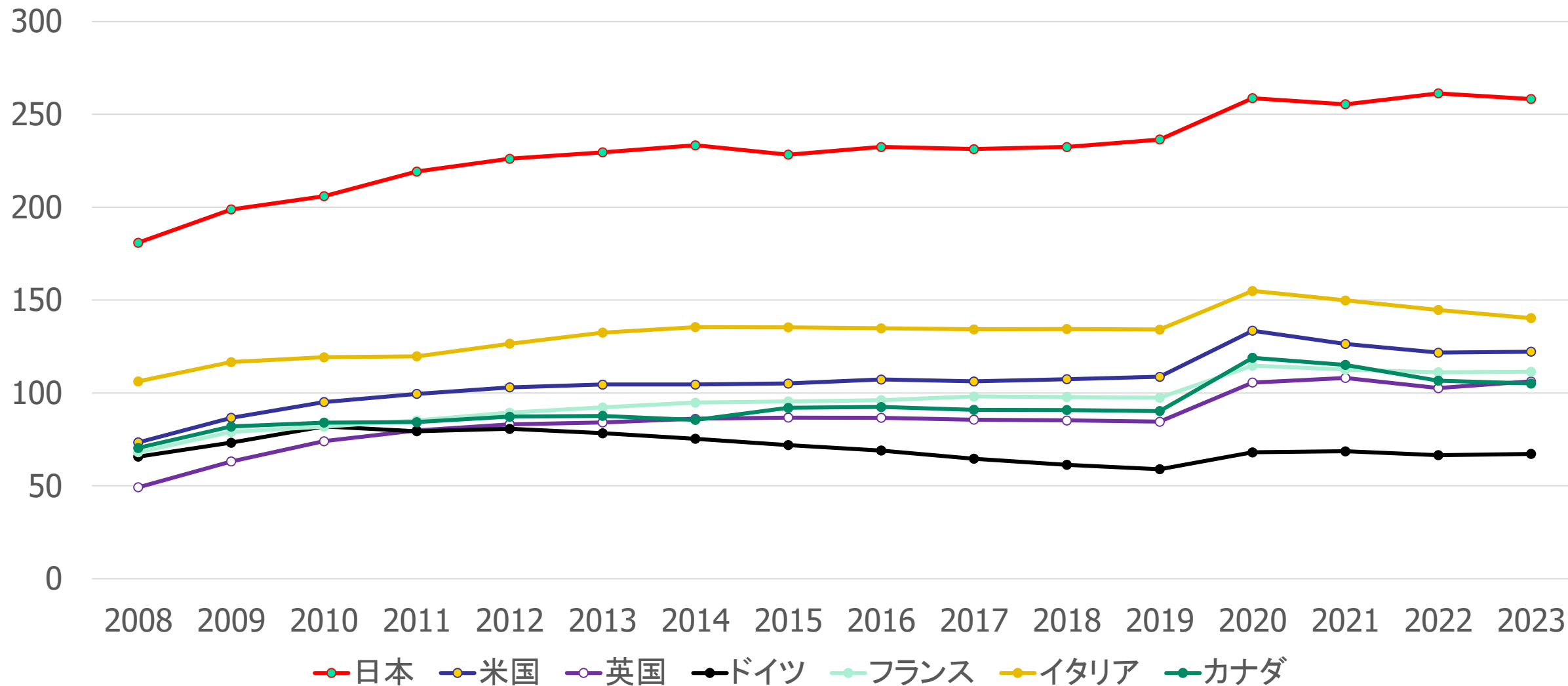
次の年に増税で国債を償還

減税されても将来増税されることを考え消費を変えない

→ すべて貯蓄に回す

公債の中立命題

債務残高の国際比較（対GDP比）





この授業で学んだこと

財政の役割

資源調整、不平等の是正、経済の安定性

IS-LM曲線による財政政策の効果

クラウディング・アウト、貨幣需要の利子率弾力性

財政政策の効果に対する批判

恒常所得仮説、公債の中立命題